

2022 年度 立命館大学大学院博士課程後期課程 研究奨励奨学金 A・B 募集要項

2022 年 5 月 立命館大学大学院

本奨学金は、本学大学院に在学する者で、各研究科の教育研究上の目的に照らして優秀な研究業績を有する者、あるいはあげることが期待できる者に対して授業料を援助することにより、当該課程における研究活動を奨励することを目的にした給付奨学金です。

2022 年度立命館大学大学院博士課程後期課程研究奨励奨学金A・Bについて、以下の通り募集します。

1. 申請資格について

以下の(1)～(3)いずれかの出願資格を満たすこと

- (1)博士課程後期課程の1回生～3回生に在学する者
- (2)一貫制博士課程3回生～5回生に在学する者
- (3)4年制博士課程に1回生～4回生に在学する者

※ここでいう「在学」とは、学籍状態が「在学」または「留学」の者を指します。

ただし、以下に示す者は本奨学金の対象となりません

- (1)標準修業年限を超えて在学する者
- (2)国費留学生
- (3)外国の大学との協定にもとづく外国人留学生で本大学に授業料を納付していない者
- (4)(2)、(3)のほか、授業料全額に相当する他の奨学金を得ている者または本人に代わり奨学金の給付を行う組織、機関等が授業料全額の納入をしている者
- (5)立命館大学外国人留学生授業料減免規程にもとづく院生Ⅰ種の適用を受ける者
- (6)併給不可の取り決めがある奨学金等を受給している者
(文部科学省奨学金・外国政府奨学金・アジア開発銀行奨学金・世界銀行奨学金等の受給者を含む)
- (7)休学中の者。採用決定後に休学した場合は、受給資格を失います。
- (8)日本学術振興会特別研究員の採用期間中である者
- (9)立命館大学大学院学則第80条に定める者(授業料に代えて特別在学料を納付している者)

【申請にあたっての注意事項】

- (1)奨学金の種類(A・B)を指定して申請することはできません。A・Bの募集は一括で行い、給付基準はAについては優秀者、BについてはAに準ずる優秀者となります。
- (2)申請に基づいて研究科ごとに選考を行い、「採用」(各研究科における奨学金の種類(A・B)のいずれか)もしくは「不採用」を決定します。
- (3)本奨学金は学外の奨学金との併給を妨げませんが、学外奨学金等の応募条件に他奨学金との併給禁止の定めがないか事前に確認のうえ、申請してください。
- (4)募集対象として掲げている「各研究科の教育研究上の目的」については、各研究科則に定める「教育研究上の目的」とする。

2. 採用人数枠について

- (1)奨学金 A

2022 年 5 月 1 日現在における各研究科の博士課程後期課程全在学者数の 5%を採用数上限とする

- (2)奨学金 B

2022 年 5 月 1 日現在における各研究科の博士課程後期課程全在学者数の 15%を採用数上限とする

3. 給付額について

奨学金Aは授業料相当額、奨学金Bは授業料半額相当額となります(授業料とは当該セメスターに納付すべき授業料金額のことを指します)。ただし、立命館大学外国人留学生授業料減免にもとづく院生Ⅱ種(以下「院生Ⅱ種」という)の適用を受ける者が同時に本奨学金の給付を受けるときの給付金額は、次の各号のとおりとします。

- (1)奨学金 A 授業料相当額から院生Ⅱ種の額を差し引いた金額
- (2)奨学金 B 授業料相当額から院生Ⅱ種の額を差し引いた金額の半額

4. 給付期間について

奨学金の給付は、給付対象学期の開始から 2 学期間とします。ただし、本奨学金に採用された後、本奨学金規程に基づき、次の各号のいずれかに該当するときは、奨学金支給の決定を取り消します。

- (1) 学籍を失ったとき
- (2) 休学したとき
- (3) 懲戒を受けたとき
- (4) 立命館大学大学院学則第 80 条各号に定める者に該当したとき
- (5) その他奨学金受給者としてふさわしくないと教学部長が認める事由が生じたとき

5. 申請方法について

(1) 申請期間

春学期募集: 2022 年 5 月 30 日(月)～6 月 8 日(水) <日本時間 17 時締切>

秋学期募集: 2022 年 10 月 28 日(金)～11 月 4 日(金) <日本時間 17 時締切>

※締切厳守。締切以降は、理由の如何を問わず、一切の申請を認めません。

秋学期募集について

秋学期募集を実施するか否かは研究科により異なります。

秋学期募集を実施する以下の研究科については、入学時期によって申請する学期が異なります。

<2022 年度 秋学期募集を実施する研究科>

国際関係研究科、政策科学研究科、先端総合学術研究科、テクノロジー・マネジメント研究科

<申請時期>

春学期募集: 4 月入学者対象

秋学期募集: 9 月入学者対象

※2022 年秋学期募集で本奨学金 A または B に採用された者が、その後に日本学術振興会特別研究員の内定または第 2 次選考の候補者となった場合、2023 年度に研究奨励 S の受給を希望する場合は、2022 年度採用の奨学金給付 2 回目分の奨学金 A または B を予め辞退すること(重複受給はできません)。

(2) 提出書類

以下の書類を①～④の順に PDF データとしてまとめ manaba + R から提出してください。なお、⑤の提出方法については、研究科の指示に従ってください。

- ① 申請受付チェック票
- ② 博士課程後期課程奨学金／研究費 申請書
- ③ 研究業績報告書
- ④ 立命館大学大学院博士課程後期課程研究奨励奨学金 A・B 申請書
- ⑤ 研究科個別資料

※①④⑤については、立命館大学大学院キャリアパス推進室 Web サイトからダウンロードしてください。

<http://www.ritsumei.ac.jp/ru_gr/g-career/fellow/doctor/article.html?id=2>

※②③については「立命館大学若手研究者学術・キャリア情報検索システム(Ri-SEARCH)」から出力してください。

※各ページの枠の改編は禁止します。

※申請書類に不備がある場合は書類不備のまま審査します(審査対象外となる場合があります)。

「立命館大学若手研究者学術・キャリア情報検索システム(Ri-SEARCH)」入力・出力方法

STEP1 「立命館大学若手研究者学術・キャリア情報検索システム(Ri-SEARCH)」に RAINBOW ID でログインする。 <<https://gyoseki-web.ritsumei.ac.jp/ritgsap/P300>>

STEP2 「基本項目」「業績項目」「社会活動項目」「その他」の項目をクリックし、必要事項を入力する。
必要項目入力後、「各種奨学金申請書作成(D のみ)」「研究業績報告書」をクリックし、申請書・報告書を作成する。

※申請者情報、研究業績報告書に反映させたい情報のみ入力してください。

※操作方法については、マニュアルを参照してください。

<<http://www.ritsumeai.ac.jp/file.jsp?id=493158>>

・博士課程後期課程奨学金／研究費申請書 作成【P.16～】

・研究業績報告書 作成【P.18～】

STEP3 各申請書類について、下記の手順で作成しデータを保存する。

①博士課程後期課程奨学金／研究費申請書

【奨学金・助成制度申請】の[各種奨学金申請書作成]ボタンより編集画面へ移動し、[新規登録]ボタンより作成画面を開きます。奨学金／研究費名で「研究奨励奨学金」を選択し、必要項目を記入の上、[登録]ボタンを押します。該当の申請書の「印刷」欄をチェックして、[印刷]ボタンを押すと別ウィンドウで申請書が表示されますので、データを保存してください。

②研究業績報告書

【奨学金・助成制度申請】の[研究業績報告書]ボタンより編集画面へ移動し、[新規登録]ボタンより作成画面を開きます。研究業績報告書の記載したい業績の「出力欄」をチェックして、[登録]ボタンを押します。該当の研究業績報告書の「印刷」欄をチェックして、[印刷]ボタンを押すと別ウィンドウで申請書が表示されますので、データを保存してください。

(3)申請方法

manaba+R にログインし、「大学院キャリアパス推進室」より提出してください。

(別紙「申請書類・手続書類の提出方法」を参照)

6. 選考について

所属研究科による書類審査のうえ、教学部長が本奨学金の給付対象者を決定します。

7. 研究奨励奨学金A・Bの結果発表について(予定)

(1)選考結果発表日

春学期募集:2022 年 7 月 12 日(火) 秋学期募集:2022 年 12 月 20 日(火)

(2)選考結果の発表方法

manaba+R のお知らせ機能により結果を通知します。

※申請後、海外渡航等で manaba+R の確認ができない場合は、申請書提出時に大学院課(衣笠)にメールにて必ず申し出てください。

8. 給付方法

奨学金採用者には、所定の給付手続き完了後、本人名義の銀行口座へ奨学金を原則学期毎に 2 学期間振り込みます。納入すべき学費に充当する方法はとらないので注意してください。

9. 給付手続

奨学金採用者は、期日までに「誓約書」を提出してください。「誓約書」を未提出の場合、本奨学金を給付しません。

(1)期日

春学期募集:2022 年 8 月 19 日(金)<日本時間午後 5 時締め切り>

秋学期募集:2023 年 1 月 13 日(金)<日本時間午後 5 時締め切り>

(2)給付申請方法

manaba+R の選考結果通知(採用通知)に記載の URL から申請してください。

<問合せ先>

大学院課(衣笠)

Tel:(075)465-8195

E-mail:g-schol2@st.ritsumeai.ac.jp

教育研究上の目的・選考方法(評価基準)・選考体制について

研究科	教育研究上の目的(各研究科則)	【参考】選考方法(評価基準)	【参考】選考体制
法学	法律学・政治学の研究者およびその高度な専門知識を必須とする職業分野で活躍しうる人の養成を目的とする。 法学専攻博士課程後期課程は、博士課程前期課程での研究成果を踏まえ、自らの専門領域について主体的に研究課題を定め、自らの独創的な視点で、研究計画にしたがって研究を進めるとともに、その成果を博士論文として結実させることができる自立した学術研究者等の育成を目的とする。	本研究科の人材育成目的をふまえて、申請書の「現在までの研究状況」「これからの研究計画」「研究の特色・独創的な点」の各欄の記載内容、及び研究業績に基づき評価を行う。なお、研究業績については、下記①～③の観点から評価を行う。 ①学術雑誌等での論文の公表。 ②研究報告。なお、本観点における評価の優先順位については、第一に国際会議、第二に全国規模の学会、第三に地域規模の学会・研究会、第四に学内の研究会とする。 ③学術雑誌等での論文以外の論稿(「翻訳」等)の公表。	大学院教務委員会において書類選考を行い、その結果を法学部執行部会議で確認した上で、法学研究科委員会において採用者を決定する
経済学	経済学の高度な専門性をもち、立命館憲章に定める「正義と倫理をもった地球市民として活躍できる人間」を育成することを目的とする。 博士課程後期課程は、広い視野と深い専門性および優れた独創性を持ち、そして新たな領域の研究分野を自ら切り開いてゆくことができる高い研究力量を備えた研究者を養成することを目的とする。また、世界的に高まっている博士学位を有する高度専門職業人へのニーズにこたえるため、留学生を含め国際通用力の高い論理的思考力と構想力および創造性を持った人材を養成することを目的とする。	人材育成目的に照らして、研究業績(論文、学会発表等)の評価を最優先とする。	研究科執行部により、書類選考を行い、執行部会議、研究科委員会にて採用者を決定する。
経営学	経営学の高度な専門力量をもったビジネスパーソンおよび研究者を養成することを目的とする。 博士課程後期課程は、経営学分野の研究活動を行うに必要な高度な研究能力を身につけ、将来にわたって研究活動を継続できる自立した研究者の育成を目的とする。	本研究科の人材目的に即し、投稿論文数、学会発表の業績、修士論文内容を重視して点数化し、学業成績の評価とあわせて総合評価をおこなう。	大学院担当副学部長が原案を作成し、経営学研究科教学委員会、研究科委員会に諮り採用者を決定する。
社会学	現代社会が提起する諸問題を社会学と既存の学問諸分野との協同によって解明し、社会的に要請される実践的課題にこたえる研究者と専門職業人の養成を目標とする。 博士課程後期課程は、現代社会が提起する諸問題に関して、社会学を中心としつつも、社会諸科学の協同によって、先端的で多面的・学際的な理論と実証的な研究を行い、博士論文を執筆し、大学の教員や研究諸機関等の研究員として活躍できる人材を育成することを目的とする。	①後期課程 1 回生については、「研究の進捗状況と将来性」に重点をおき、それに「研究業績」を加え、2つの要素を総合的に判断する。 ②後期課程 2 回生以上については、「研究業績」に重点をおき、「研究の進捗状況と将来性」を加え、2つの要素を総合的に判断した。判断にあたっては、点数化により客観化を行う。 「研究業績」については研究科で定めた「奨学金選考基準別表」の研究業績に関する評価基準に基づき審査を行う。	「研究の進捗状況と将来性」および「研究業績」の評価は研究科教学委員で分担して行い、執行部会議、研究科教学委員会、研究科委員会にて採用者を決定する。
文学	人文学専攻博士課程後期課程は、人文学の総合的な研究の場として、新たな学問(領域)を切り拓く高度な能力を有した人材を養成することで、人文学研究への社会的・現代的要請にも応えていくことを目的とする。 行動文化情報学専攻博士課程後期課程は、人文学と情報学を有機的に統合し、伝統的な人文学と実践的な情報学が探求してきた内容や方法論を修得・発展させ、その成果を共有・発信できる能力を有した人材を養成することで、人文学研究への社会的・現代的要請にも応えていくことを目的とする。	本研究科における教育研究上の人材育成目的に即して研究業績を重視し、各々の項目(博士論文、研究論文、著書、学会発表、その他)について点数化した業績シートを作成することによって、客観的に評価する。 特に査読誌や外国語雑誌に掲載された論文、また国際学会における発表を高く評価しているが、この方式では累積点に基づく評価となるため、低回生に不利な場合がある。そこで2016年度から累積点を回生で割る方式に変更し、点数の上位者から採用する。	申請者の所属専修において、申請者の業績を文学研究科の内規に基づいて点数化するシートを作成した。研究科執行部による業績シートの確認を経て、研究科委員会にて採用者を決定する。

研究科	教育研究上の目的(各研究科則)	【参考】選考方法(評価基準)	【参考】選考体制
理工学	理工学の専門領域に関する高度な理論と技術に加え、創造的発見能力を兼ね備えた研究者、高度専門職業人を養成することを目的とする。 基礎理工学専攻博士課程後期課程は、数学または物理学の専門領域における高度な知識と創造 基礎理工学専攻博士課程後期課程は、数学または物理学の専門領域における高度な知識と創造的な研究能力を修得し、問題設定・解決能力および問題解決へ向けてのリーダーシップを備えた者の育成を目的とする。 電子システム専攻博士課程後期課程は、電気・電子工学・光工学・情報工学などの専門領域における高度な知識と創造的な研究能力を修得し、問題設定・解決能力および問題解決へ向けてのリーダーシップを備えた者の育成を目的とする。 機械システム専攻博士課程後期課程は、機械工学・ロボティクス・マイクロ機械などの専門領域における高度な知識と創造的な研究能力を修得し、問題設定・解決能力および問題解決へ向けてのリーダーシップを備えた者の育成を目的とする。 環境都市専攻博士課程後期課程は、土木工学・環境工学・建築学などの専門領域における高度な知識と創造的な研究能力を修得し、問題設定・解決能力および問題解決へ向けてのリーダーシップを備えた者の育成を目的とする。	理工学研究科の人材育成目的に照らして、優れた研究業績をあげた者、あるいはあげることができる者。研究状況、研究計画、学会発表や論文数などの研究業績を総合的に評価して奨学金採用者を選考している。	それぞれの専攻・コースにおける学系会議・学科会議等において、書類選考を行い、執行部会議、専攻長会議にて奨学金採用者を決定する。
国際関係	グローバル化する現代社会を、政治、経済、文化・社会のそれぞれの側面において、学際的な社会科学のアプローチで解明する国際関係学の研究者、および国際関係学の専門知識をそなえ、国際社会で活躍する職業人を育成することを目的とする。 博士課程後期課程は、国際関係学の専門知識と異文化間の媒介能力とに裏打ちされた学際的・複眼的な視点に立ち、国際社会における秩序や平和の構築、国際開発・協力の促進、多文化社会の諸課題の解決などの課題について、独創的な分析を行う力を有する人材、および高度な専門家として実践的な課題解決に貢献する力を有する人材を育成することを目的とする。	以下の本研究科における選考内規に基づき、選考を行う。 1.研究成果について ①研究成果の期間設定 過去 3 年度以内(休学期間含む)の成果をカウントすることを確認(入学前も含むことを再確認)。年度のみ掲載されており、「過去 3 年」に含まれるか判断に迷う場合は、本人に確認すること。 ※研究成果には、出版前ですでに掲載が確定しているものも含むこと。 ②学年ごとの係数変更(研究成果) D3×1、D2×1.5、D1×3 上記係数変更の考え方として、D3以下はD3の回生を基準に係数を算出。 D1:3/1=係数 3 D2:3/2=係数 1.5 2.研究計画について当該年度学振特 別研究員申請に伴う、意欲の加点 0.5 点。	研究科運営会議で原案を作成し、執行部会議、研究科委員会に諮り採用者を決定する。
政策科学	政策科学研究科は、現代社会の政策課題の発見と解決を促す知識の生産および人材育成の場であることを通じて、諸学の実践的総合による社会的要請への応答を目的としています。 政策科学研究科博士課程後期課程では、現代社会の政策課題の発見と解決を促す知識の生産および人材育成の場であることを通じて、諸学の実践的総合による社会的要請に応えるという目的を達成するため、現代社会が直面する政策課題とその適切な解決策の創造に関する研究能力の育成を目指しています。そして、政策科学の研究を通じて社会の諸問題に取り組むより高い能力を身につけた研究者を輩出することを、本課程の目標としています。	教育研究上の人材育成目的に照らし合わせて、本人の申請に基づき、研究成果、研究計画、研究報告書を総合的に評価、選考する。	政策科学研究科の選考方針に基づき、審査案について政策科学研究科委員会で審議のうえ、採用者を決定する。

研究科	教育研究上の目的(各研究科則)	【参考】選考方法(評価基準)	【参考】選考体制
テクノロジー・マネジメント	科学技術の価値を理解し、社会発展に寄与する知識や技能・能力を持った人材を養成することを目的とする。 博士課程後期課程は、企業などにおける実践を普遍的、体系的概念や方法論に昇華し形式知化する研究者の育成を目指す。技術者・経営者など、技術経営の実践者としての経験を学問研究の場にフィードバックし、企業などにおける実践を普遍的、体系的概念や方法論に昇華し形式知化し、グローバルに活躍できる自由にして進取の気風に富んだ人材を育成することを目的とする。	申請日から遡って5年以内に公表した査読付き・査読なし論文の本数、著書、学会発表の本数等を勘案した上で総合的に審査し、採否と奨学金A・Bの採用者を決定する。審査にあたっては、直近に公表した業績をより重視して評価する。	MOT 教員の中から複数名の選考委員を選出し、選考委員が書類審査のうえ採用案を作成する。採用案を教授会で審議し採用者を決定する。
スポーツ健康科学	スポーツ健康科学の高度な専門性に基づく理論と実践を有し、豊かな人間性とリーダーシップを備え、社会の発展に貢献する有為な人材の養成を目的とする。 博士課程後期課程は、スポーツ健康科学分野において先端の研究成果をあげ、その成果を実践に結びつけるとともに、研究プロジェクトなどにおいてリーダーシップを発揮することができる研究者の養成を目的とする。	教育研究上の人材育成目的に照らし合わせて、本人の申請に基づき、投稿論文や著書、国際／国内学会での研究発表等の研究業績をポイント化し、中でも国際的な業績を重視した上で、評価する。	研究科委員会にて、選考方針を定め、執行部によって指名された選考委員による選考委員会を行う。選考委員会による選考(案)は、研究科委員会にて採用者を審議・決定する。
情報理工学	情報学の高度な専門性を有する人材の育成を目的とする。 博士課程後期課程は、情報技術の応用、最先端の高度な理論および技術、研究倫理に関する知識、創造的問題発見能力、問題分析能力、問題解決能力、研究遂行能力ならびにコミュニケーション能力を備え、社会の重要な課題に革新的に取り組んで解決し、分野によらず国内外の第一線で活躍できる研究者および高度専門職業人を養成することを目的とする。	申請者の研究業績内容に応じて業績毎にポイント化し、ポイントの総計で選考する。対象となる業績は、①筆頭著者論文でかつ、査読付き論文誌掲載論文または査読付き国際会議の会議録掲載論文またはその他口頭発表・ポスター発表、ならびに②受賞である。業績にはエビデンス(別刷や会議プログラムなど)を義務付ける。	事務局で応募書類に不備がないかをチェックし、執行部でポイント化とポイントの総計を算出した。執行部会議を経て、研究科委員会で審議の上、選考結果を承認する。
生命科学	博士課程後期課程では、探求心をもって研究および開発に取り組み、生命科学と関連分野における新しい知見を見出し、新しい技術を生み出すことによって、人間の幸福と自然が調和した持続可能で豊かな社会の実現に貢献する研究者および技術者を育成することを目的とする。	本研究科の人材育成目的に即し、研究業績を重視して選考を行う。 今回は申請者全員が採用されるが、研究業績についてはポイント化し、客観的にAとBの採用者を確定する。また、できるだけ多くの院生に奨学金があたるようにするという方針から前年度の採択決定に至った研究業績については対象としない。	執行部会議、研究科委員会にて確認した選考基準に基づき、研究科長および大学院担当副学部長を中心とする執行部が採用原案を作成。研究業績の点数化を行う際には、申請者の指導教員、コース長に意見を求め、公平になるよう努める。 採用原案を執行部会議、研究科委員会で確認し、採用者を決定する。
先端総合学術	現代の諸科学分野に共有された主題群をプロジェクト研究によって追求することを通じて、新たな研究領域の創出を担う先端的で総合的な知の探求者、制作者としての研究者を養成することを目的とする。	教育研究上の人材育成目的に照らし合わせて、本人の申請書から論文数などから研究成果を評価、学会の発表数から研究成果を評価、今後の研究計画を評価、学振申請にトライしているかを評価し、それを総合的に評価し選考する。	教授会で各項目の点数化、選考方法を確認し、副研究科長による点数化、執行部で確認、点数上位からA 給付、B 給付案を教授会で審議し、決定。 上回生ほど研究評価が高くなる傾向はあるが、現時点での選考方法としては適切である。
薬学	薬学の専門的知識と研究力を備え、使命感、倫理観を有する高度な薬剤師、医療人、研究者として、地域や社会に貢献できる有為な人材を育成することを目的とする。	申請者の研究業績内容に応じて業績毎にポイント化し、ポイントの総計、および学外奨学金の受給状況を考慮して選考を行う。対象となる業績は、学術雑誌等の論文・著書・総説、国際および国内学会・シンポジウム等における発表、特許・受賞歴である。	事務局で応募書類に不備がないかをチェックし、大学院担当副学部長を中心に執行部でポイント化とポイントの総計を算出し、執行部会議を経て、研究科委員会で審議の上、選考結果を承認する。

研究科	教育研究上の目的(各研究科則)	【参考】選考方法(評価基準)	【参考】選考体制
人間科学	心理学とその隣接領域の科学的、総合的知識に基づいて包括的に人間を理解し、理論と実践を相互還流させる高度な技能と対応力を身につけることで、人々のニーズや社会的要請を適切に捉えて、学術と社会の発展に貢献することができる人材を育成することを目的とする。 博士課程後期課程では、高度に専門的な研究能力と技能にもとづいて、心と行動に関する人類の知を拡大し、総合的、倫理的な視点から複雑な社会の問題の解決に貢献することができる人材の育成を目的とする。	申請者の研究業績内容に応じて業績毎にポイント化し、ポイントの総計で選考を行う。対象となる業績は、①研究論文②著書③その他学術刊行物への掲載や特許など④研究発表の4項目とする。なお、ポイントは学年ごとに係数変更(D1×1、D2×1/2、D3×1/3)を行う。	事務局で応募書類に不備が無いかをチェックし、大学院副研究科長を中心に執行部でポイントの総計を算出し、執行部会議を経て、教授会にて選考結果を承認する。
食マネジメント	食マネジメント研究科は、経済学・経営学の専門的知見を用いて、食に関わる経済活動を研究し、実践的なマネジメント能力を備えた高度専門職業人および研究者の育成を目的とする。 博士課程後期課程では、食マネジメント研究の発展に寄与する研究活動を行い、ここで培ったマネジメント能力を用いて研究成果を社会に還元するとともに、研究倫理を有しつつ学術的手法を用いることができる研究者を育成する。	本研究科の人材育成目的に照らして、研究状況、研究計画、学会発表や論文数などの研究業績を総合的に評価して選考する。	大学院運営委員会で原案を作成し、執行部会議、研究科委員会に諮り採用者を決定する。

以上